

フランクリン・テンプレトン・
米国連続増配株ファンド
(年2回決算型)

運用報告書 (全体版)

第14期 決算日 2024年3月21日

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2017年5月31日から2044年3月22日まで	
運用方針	主に米国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「フランクリン・テンプレトン・米国連続増配株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	フランクリン・テンプレトン・米国連続増配株マザーファンド	米国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として毎年3月20日及び9月20日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

当報告書に関するお問い合わせ先：
フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社

お問い合わせ窓口

電話番号：03-5219-5947

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「フランクリン・テンプレトン・米国連続増配株ファンド（年2回決算型）」は、2024年3月21日に第14期の決算を行いましたので、期中の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社（金融商品取引業者
関東財務局長（金商）第417号）はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。<https://www.franklintempleton.co.jp>

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額		株組 入比率	株先 物比率	投資信託 組入比率	純資 産額
		税分 込配 み金	騰落 期中 率				
	円	円	%	%	%	%	百万円
10期(2022年3月22日)	15,669	0	18.0	79.0	—	13.6	2,458
11期(2022年9月20日)	18,173	0	16.0	75.4	—	13.1	3,397
12期(2023年3月20日)	16,504	0	△9.2	81.5	—	15.4	3,239
13期(2023年9月20日)	18,216	0	10.4	80.6	—	15.7	3,286
14期(2024年3月21日)	19,053	0	4.6	84.1	—	13.0	3,075

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		株組 入比率	株先 物比率	投資信託 組入比率
		騰落 率	騰落 率			
(期首)	円	%	%	%	%	%
2023年9月20日	18,216	—	80.6	—	15.7	
9月末	17,598	△3.4	81.8	—	15.5	
10月末	17,172	△5.7	83.3	—	15.6	
11月末	17,731	△2.7	80.5	—	16.0	
12月末	17,820	△2.2	82.8	—	16.1	
2024年1月末	18,389	0.9	81.4	—	15.2	
2月末	18,667	2.5	84.3	—	15.4	
(期末)						
2024年3月21日	19,053	4.6	84.1	—	13.0	

(注) 騰落率は期首比です。

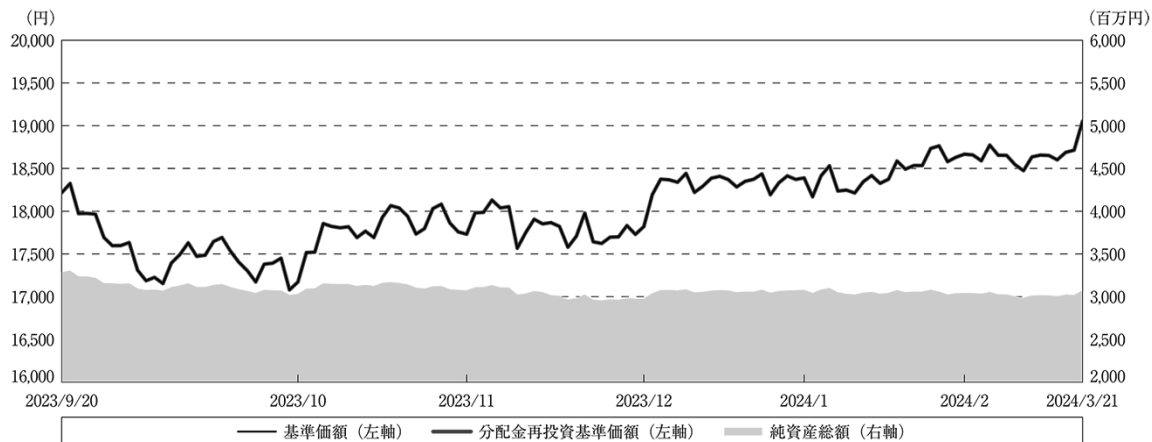
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年9月21日～2024年3月21日)



期 首：18,216円

期 末：19,053円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 4.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2023年9月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドのパフォーマンス(騰落率)は、プラスとなりました。

株式要因については、保有銘柄からの配当を手堅く確保したことに加え、株式市場の上昇を受けて価格要因もプラスとなりました。また、米ドル高・円安を反映して為替要因もプラスとなりました。

当期の米国株式相場は、上昇しました。

期の前半は、米連邦公開市場委員会（FOMC）でタカ派的なメッセージが打ち出され、米国国債利回りが上昇したことなどから、株価は下落しました。その後も中東での地政学的リスクが意識される中、不安定な地合いとなりました。

期の半ばは、消費者物価指数（CPI）が鈍化した一方、雇用統計は底堅さを示し、ゴールドロック相場（適温相場）が意識されたことで、株価は上昇しました。また、FOMCを経て利上げサイクルの終了と2024年の利下げ開始への期待が高まったことも、株高につながりました。

期の後半は、堅調な雇用統計や企業決算、人工知能（AI）関連銘柄を物色する動きなどから、株式市場は上昇しました。その後も米半導体大手エヌビディアが好決算を発表し、AIブームが一段と活気づいたことで、株式市場は上昇を続けました。

米国S&P 500指数の推移



当期の米ドル・円相場は、米ドル高・円安となりました。

期の前半は、FOMCを経て米連邦準備制度理事会（FRB）の金融引き締めが長期化することの観測が強まったことなどから米国国債利回りが上昇し、日米金利差の拡大に着目した米ドル買い・円売りの動きが強まりました。

期の半ばは、FOMCを経て米国の利上げサイクル終了と2024年の利下げ開始への期待が高まったことから、米ドル安・円高が進みました。

期の後半は、FRB高官のタカ派的な発言、市場予想を上回ったCPIなどを受け、FRBによる積極的な利下げへの期待が後退したことから、米ドル買い・円売りが優勢となりました。その後、パウエルFRB議長がインフレ低下に対する確信は「そう遠くない」将来に得られるとの考えを示したことが材料視され、米ドル安・円高が進みました。しかし、日銀がマイナス金利の解除などを決定したものの、当面は緩和的な金融環境が続くとの見方が市場で拡大すると、米ドル高・円安が進展しました。

米ドル／円レートの推移



当ファンドは、主に「フランクリン・テンプルトン・米国連続増配株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主に米国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当期の運用においては、一定期間にわたって実質的に連続増配をしている銘柄の中から、財務の健全性や収益の安定性等に着目して組入れを行いました。また、銘柄および業種の分散等を考慮してポートフォリオを構築しました。

分配金

(2023年9月21日～2024年3月21日)

分配金につきましては、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第14期
	2023年9月21日～ 2024年3月21日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,052

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは、米国の連続増配を行っている企業の株式および不動産投資信託を含む投資信託証券への投資を目的としたファンドです。ポートフォリオにおいては、一定期間にわたって実質的に連続増配をしている銘柄の中から、財務の健全性や収益の安定性等に着目して組入れを行います。また、銘柄および業種の分散等を考慮してポートフォリオの構築を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年9月21日～2024年3月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	152	0.847	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(74)	(0.413)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(74)	(0.413)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	11	0.061	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(9)	(0.048)	
(投 資 信 託 証 券)	(2)	(0.013)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.000)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	7	0.037	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.011)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 等 費 用)	(3)	(0.015)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に 係る費用
(業 務 委 託 費 用)	(1)	(0.004)	計理及びこれに付随する業務の委託等の費用
(そ の 他 1)	(0)	(0.001)	権利処理に伴う費用 (外国税額分も含む)
(そ の 他 2)	(0)	(0.000)	金銭信託預入に係る手数料等
合 計	170	0.945	
期中の平均基準価額は、17,896円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

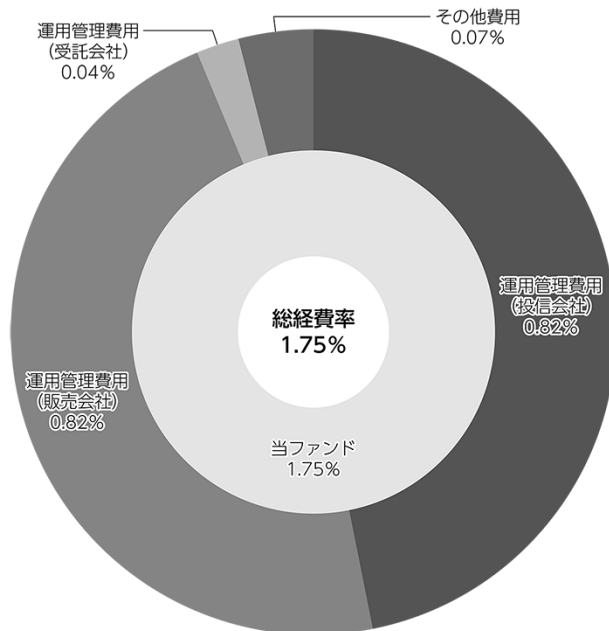
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.75%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年9月21日～2024年3月21日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
フランクリン・templton・米国連続増配株マザーファンド	千口 114,453	千円 231,533	千口 298,514	千円 603,037

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2023年9月21日～2024年3月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	フランクリン・templton・米国連続増配株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額		2,129,310千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		4,895,333千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		0.43

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年9月21日～2024年3月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2023年9月21日～2024年3月21日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年9月21日～2024年3月21日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年3月21日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
フランクリン・templton・米国連続増配株マザーファンド	千口 1,632,057	千口 1,447,996	千円 3,102,187

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2024年3月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
フランクリン・templton・米国連続増配株マザーファンド	千円 3,102,187	% 99.7
コール・ローン等、その他	10,471	0.3
投資信託財産総額	3,112,658	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) フランクリン・templton・米国連続増配株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(5,750,694千円)の投資信託財産総額(5,800,590千円)に対する比率は99.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月21日における邦貨換算レートは1米ドル=150.79円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年3月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,112,658,629
フテナクリン・テンプレートン・米国連続増配株マザーファンド(評価額)	3,102,187,285
未収入金	10,471,344
(B) 負債	37,261,927
未払解約金	10,471,344
未払信託報酬	26,043,017
その他未払費用	747,566
(C) 純資産総額(A-B)	3,075,396,702
元本	1,614,157,268
次期繰越損益金	1,461,239,434
(D) 受益権総口数	1,614,157,268口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,053円

<注記事項>

元本の状況

期首元本額

1,804,229,127円

期中追加設定元本額

128,191,890円

期中一部解約元本額

318,263,749円

○損益の状況 (2023年9月21日～2024年3月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	163,449,270
売買益	181,685,247
売買損	△ 18,235,977
(B) 信託報酬等	△ 26,790,583
(C) 当期損益金(A+B)	136,658,687
(D) 前期繰越損益金	522,551,811
(E) 追加信託差損益金	802,028,936
(配当等相当額)	(698,123,975)
(売買損益相当額)	(103,904,961)
(F) 計(C+D+E)	1,461,239,434
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	1,461,239,434
追加信託差損益金	802,028,936
(配当等相当額)	(698,733,753)
(売買損益相当額)	(103,295,183)
分配準備積立金	659,210,498

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<分配金の計算過程>

決 算 期	当 期
(A) 配 当 等 収 益(費用控除後)	51,907,499円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	49,311,048
(C) 収 益 調 整 金	802,028,936
(D) 分 配 準 備 積 立 金	557,991,951
分 配 対 象 収 益 額(A+B+C+D)	1,461,239,434
(1万口当たり収益分配対象額)	(9,052)
収 益 分 配 金	0
(1万口当たり収益分配金)	(0)

<お知らせ>

<主な約款変更に関するお知らせ>

デリバティブ取引の利用目的を明確化し、価格変動などのリスクを回避するため並びに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するための利用に限定する変更、および残存信託期間を20年超へ延長する変更を行いました。

(変更日：2023年12月21日)

フランクリン・テンプルトン・米国連続増配株マザーファンド

運用状況のご報告

第7期 決算日 2024年3月21日

(計算期間：2023年3月21日～2024年3月21日)

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「フランクリン・テンプルトン・米国連続増配株マザーファンド」の第7期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限（2017年5月31日設定）
運 用 方 針	1. 主に米国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。 2. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 運 用 対 象	米国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	1. 株式への投資割合には、制限を設けません。 2. 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株組入比率	株先物比率	投資信託組入比率	純資産額
	円	騰落率				
3期(2020年3月23日)	9,100	△21.3	81.6	—	9.9	2,667
4期(2021年3月22日)	13,425	47.5	81.2	—	13.9	3,362
5期(2022年3月22日)	17,029	26.8	78.3	—	13.5	3,964
6期(2023年3月20日)	18,251	7.2	80.8	—	15.3	6,696
7期(2024年3月21日)	21,424	17.4	83.3	—	12.9	5,787

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株組入比率	株先物比率	投資信託組入比率
	円	騰落率			
(期首) 2023年3月20日	18,251	—	80.8	—	15.3
3月末	18,719	2.6	82.2	—	15.1
4月末	19,339	6.0	80.8	—	14.9
5月末	18,994	4.1	81.2	—	15.6
6月末	20,256	11.0	81.6	—	14.4
7月末	20,254	11.0	83.7	—	14.7
8月末	20,351	11.5	80.5	—	16.2
9月末	19,635	7.6	81.7	—	15.5
10月末	19,190	5.1	83.1	—	15.5
11月末	19,842	8.7	80.2	—	16.0
12月末	19,969	9.4	82.4	—	16.0
2024年1月末	20,635	13.1	80.9	—	15.1
2月末	20,973	14.9	83.6	—	15.3
(期末) 2024年3月21日	21,424	17.4	83.3	—	12.9

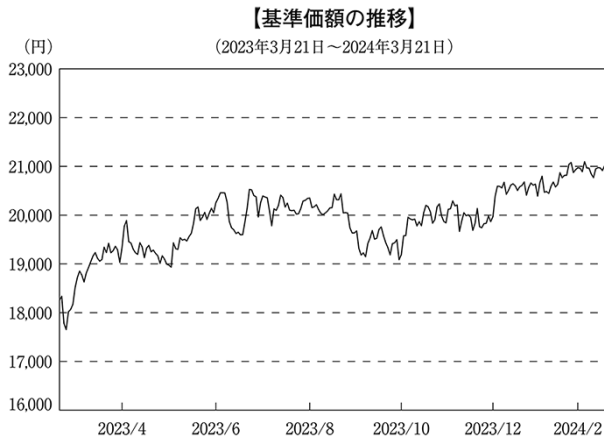
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年3月21日～2024年3月21日)



○基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）は、プラスとなりました。

株式要因については、保有銘柄からの配当を手堅く確保したことに加え、株式市場の上昇を受けて価格要因もプラスとなりました。また、米ドル高・円安を反映して為替要因もプラスとなりました。

当期の米国株式相場は、上昇しました。

期の前半は、米銀の相次ぐ経営破綻を受けた金融システムを巡る不安が和らいだほか、米半導体大手エヌビディアの好調な決算発表などを受け、人工知能（AI）銘柄の将来性に対する期待感が高まったことから、AI・半導体関連銘柄が上昇するなどし、株式市場は上昇しました。

期の半ばは、格付け会社・フィッチ・レーティングスが米国国債の格下げを発表したことや、米連邦公開市場委員会（FOMC）でタカ派的なメッセージが打ち出され、米国国債利回りが上昇したことなどから、株価は下落しました。

期の後半は、インフレ指標の伸びが鈍化する中、FOMCを経て利上げサイクルの終了と2024年の利下げ開始への期待が高まったことから株価は上昇しました。また、人工知能を巡る期待感を背景にAI・半導体関連銘柄が上昇したことも、株式市場の上昇につながりました。

当期の米ドル・円相場は、米ドル高・円安となりました。

期の前半は、米銀の相次ぐ経営破綻を受けた金融システムを巡る警戒感が後退したほか、米国の金融引き締めが長期化すると観測が強まったため、米ドル買い・円売りが優勢となりました。

期の半ばは、原油先物価格の上昇を受けてインフレ懸念が高まる中、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が金融引き締めを継続する姿勢を示した一方、植田日銀総裁が金融緩和の継続姿勢を示したことから、日米金融政策の方向性の違いが意識され、米ドル買い・円売りが優勢となりました。

期の後半は、FRB高官によるハト派寄りの発言や、米国経済の成長鈍化を示唆する経済指標などを受け、米国の利下げ観測が強まったことから、米ドル安・円高が進みました。ただその後は、米国の堅調な雇用指標や中央銀行当局者による利下げ観測へのけん制発言により、米ドル高・円安に転じました。

米国S&P 500指数の推移



米ドル/円レートの推移



当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主に米国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当期の運用においては、一定期間にわたって実質的に連続増配をしている銘柄の中から、財務の健全性や収益の安定性等に着目して組入れを行いました。また、銘柄および業種の分散等を考慮してポートフォリオを構築しました。

○今後の運用方針

当ファンドは、米国の連続増配を行っている企業の株式および不動産投資信託を含む投資信託証券への投資を目的としたファンドです。ポートフォリオにおいては、一定期間にわたって実質的に連続増配をしている銘柄の中から、財務の健全性や収益の安定性等に着目して組入れを行います。また、銘柄および業種の分散等を考慮してポートフォリオの構築を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2023年3月21日～2024年3月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 22 (18) (4)	% 0.113 (0.092) (0.020)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	0 (0) (0)	0.000 (0.000) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他 1) (そ の 他 2)	4 (4) (0) (0)	0.022 (0.021) (0.001) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用 権利処理に伴う費用（外国税額分も含む） 金銭信託預入に係る手数料等
合 計	26	0.135	
期中の平均基準価額は、19,846円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年3月21日～2024年3月21日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 2,460 (42)	千米ドル 12,277 (-)	百株 2,861 (-)	千米ドル 20,698 (-)

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
アメリカ	百口	千米ドル	百口	千米ドル
AGREE REALTY CORP	27	176	28	183
CUBESMART	—	—	99	435
DIGITAL REALTY TRUST INC	—	—	107	1,513
ESSEX PROPERTY TRUST INC	—	—	18	436
FEDERAL REALTY INVS TRUST	11	118	25	247
GETTY REALTY CORP	—	—	6	18
MID-AMERICA APARTMENT COMM	55	841	55	739
NET LEASE OFFICE PROPERTY	—	—	6	8
	(6)	(—)	(—)	(—)
外国				
NNN REIT, INC.	36	148	34	147
REALTY INCOME CORP	6	31	33	190
REGENCY CENTERS CORP	90	560	—	—
STAG INDUSTRIAL INC	25	92	19	70
UNIVERSAL HEALTH RLTY INCOME	—	—	6	31
WP CAREY INC	—	—	126	810
小計	251	1,968	567	4,833
	(6)	(—)	(—)	(—)

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は、株式交換、リインベストメントオプションによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年3月21日～2024年3月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	4,811,915千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,224,422千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.92

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年3月21日～2024年3月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年3月21日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ALLETE INC	40	23	135	20,493	公益事業
ALTRIA GROUP INC	—	240	1,078	162,565	生活必需品
AMERICAN ELECTRIC POWER	136	108	900	135,748	公益事業
AMGEN INC	63	40	1,099	165,845	ヘルスケア
AVISTA CORP	46	67	226	34,143	公益事業
BEST BUY CO INC	—	115	906	136,755	一般消費財・サービス
BLACK HILLS CORP	—	46	242	36,569	公益事業
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	—	206	1,070	161,474	ヘルスケア
CME GROUP INC	76	42	915	138,059	金融
CMS ENERGY CORP	140	162	949	143,153	公益事業
COCA-COLA COMPANY	239	194	1,180	177,933	生活必需品
CONSOLIDATED EDISON INC	139	110	988	149,005	公益事業
DOUGLAS DYNAMICS INC	—	13	30	4,615	資本財・サービス
DUKE ENERGY CORP	150	—	—	—	公益事業
EASTMAN CHEMICAL CO	—	69	653	98,589	素材
EVERGY INC	157	135	701	105,846	公益事業
EVERSOURCE ENERGY	154	—	—	—	公益事業
FIDELITY NATIONAL FINANCIAL	272	107	546	82,363	金融
FLOWERS FOODS INC	128	135	313	47,251	生活必需品
HORIZON BANCORP INC/IN	—	25	31	4,782	金融
HORMEL FOODS CORP	183	149	514	77,565	生活必需品
IDACORP INC	23	17	157	23,738	公益事業
INTERPUBLIC GROUP OF COS INC	—	269	884	133,382	コミュニケーション・サービス
JOHNSON & JOHNSON	97	61	956	144,163	ヘルスケア
KELLANOVA	180	—	—	—	生活必需品
KIMBERLY-CLARK CORP	101	71	890	134,274	生活必需品
LEGGETT & PLATT INC	158	—	—	—	一般消費財・サービス
LOCKHEED MARTIN CORP	33	19	868	130,959	資本財・サービス
MGE ENERGY INC	—	2	15	2,384	公益事業
MCDONALD'S CORP	57	39	1,115	168,137	一般消費財・サービス
MERCK & CO. INC.	135	41	514	77,652	ヘルスケア
NORTHWEST NATURAL HOLDING CO	—	25	92	13,980	公益事業
NORTHWESTERN ENERGY GROUP, INC.	46	26	129	19,579	公益事業
OGE ENERGY CORP	136	90	302	45,590	公益事業
OLD REPUBLIC INTL CORP	249	122	365	55,175	金融
PEPSICO INC	90	70	1,205	181,714	生活必需品
PFIZER INC	—	364	1,009	152,239	ヘルスケア
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	164	124	1,170	176,457	生活必需品
PINNACLE WEST CAPITAL	93	101	739	111,544	公益事業
PORTLAND GENERAL ELECTRIC CO	73	73	304	45,965	公益事業
PREMIER FINANCIAL CORP	12	10	21	3,241	金融
T ROWE PRICE GROUP INC	82	83	989	149,231	金融
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	152	106	897	135,267	金融
PROCTER & GAMBLE CO/THE	106	38	630	95,067	生活必需品
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	—	96	614	92,630	公益事業
SIMMONS FIRST NATL CORP-CL A	—	35	65	9,943	金融
JM SMUCKER CO/THE	83	—	—	—	生活必需品
SOUTHERN CO/THE	72	146	1,032	155,630	公益事業

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
SOUTHSIDE BANCSHARES INC	13	13	37	5,638	金融
SPIRE INC	42	41	248	37,494	公益事業
3M CO	123	—	—	—	資本財・サービス
UNIVERSAL CORP/VA	14	19	99	15,061	生活必需品
VERIZON COMMUNICATIONS INC	408	296	1,187	179,113	コミュニケーション・サービス
WEC ENERGY GROUP INC	129	120	969	146,136	公益事業
WASHINGTON TRUST BANCORP	7	7	18	2,796	金融
WESBANCO INC	26	23	67	10,230	金融
XCEL ENERGY INC	180	166	873	131,669	公益事業
MEDTRONIC PLC	174	121	1,022	154,223	ヘルスケア
合 計	株 数	株 数	外貨建金額	邦貨換算金額	
	5,131	4,844	31,985	4,823,075	
	銘柄数<比率>	51	—	<83.3%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
	口 数	口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百口	百口	千米ドル	千円	%
AGREE REALTY CORP	87	86	487	73,516	1.3
CUBESMART	225	125	546	82,469	1.4
DIGITAL REALTY TRUST INC	107	—	—	—	—
ESSEX PROPERTY TRUST INC	54	35	861	129,900	2.2
FEDERAL REALTY INVS TRUST	62	49	495	74,745	1.3
GETTY REALTY CORP	33	27	74	11,306	0.2
NNN REIT, INC.	115	116	490	73,958	1.3
REALTY INCOME CORP	203	175	920	138,862	2.4
REGENCY CENTERS CORP	—	90	545	82,324	1.4
STAG INDUSTRIAL INC	132	138	523	78,886	1.4
UNIVERSAL HEALTH RLTY INCOME	6	—	—	—	—
WP CAREY INC	126	—	—	—	—
合 計	口 数	口 数	外貨建金額	邦貨換算金額	
	1,056	846	4,947	745,971	
	銘柄数<比率>	11	—	<12.9%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年3月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 4,823,075	% 83.1
投資証券	745,971	12.9
コール・ローン等、その他	231,544	4.0
投資信託財産総額	5,800,590	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産 (5,750,694千円) の投資信託財産総額 (5,800,590千円) に対する比率は99.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月21日における邦貨換算レートは1米ドル=150.79円です。

○特定資産の価格等の調査

(2023年3月21日～2024年3月21日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年3月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,891,650,084
コール・ローン等	211,414,353
株式(評価額)	4,823,075,201
投資証券(評価額)	745,971,163
未収入金	91,059,665
未収配当金	20,129,658
未収利息	44
(B) 負債	103,682,456
未払金	91,967,809
未払解約金	11,714,647
(C) 純資産総額(A-B)	5,787,967,628
元本	2,701,642,116
次期繰越損益金	3,086,325,512
(D) 受益権総口数	2,701,642,116口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,424円

<注記事項>

(注) 元本の状況

期首元本額	3,669,312,221円
期中追加設定元本額	431,169,851円
期中一部解約元本額	1,398,839,956円

(注) 期末における元本の内訳

フランクリン・テンブルトン・米国連続増配株ファンド(年2回決算型)	1,447,996,306円
フランクリン・テンブルトン・米国連続増配株ファンド(3ヵ月決算型)	1,253,645,810円

○損益の状況 (2023年3月21日～2024年3月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	249,531,103
受取配当金	237,806,524
受取利息	6,061,030
その他収益金	5,708,118
支払利息	△ 44,569
(B) 有価証券売買損益	777,221,329
売買益	1,271,982,213
売買損	△ 494,760,884
(C) 保管費用等	△ 1,479,842
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,025,272,590
(E) 前期繰越損益金	3,027,590,479
(F) 追加信託差損益金	422,657,535
(G) 解約差損益金	△1,389,195,092
(H) 計(D+E+F+G)	3,086,325,512
次期繰越損益金(H)	3,086,325,512

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

＜主な約款変更に関するお知らせ＞

デリバティブ取引の利用目的を明確化し、価格変動などのリスクを回避するため並びに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するための利用に限定する変更を行いました。

(変更日：2023年12月21日)